

【平成 30 年度】

(1) 平成 30 年度国家公務員 OB の民間企業等における活動事例に関する調査研究

(調査研究目的)

内閣府官民人材交流センターでは、早期退職募集に応じる国家公務員を対象に民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を平成 25 年度から実施しているところであるが、今後、国家公務員の退職後の社会での活躍を一層推進していくためには、民間企業に対して国家公務員 OB の活用のメリットを示しつつその検討を促すことが必要とされている。

本調査研究は、国家公務員・企業双方での参考となるような国家公務員 OB の民間企業等での活躍事例を収集・分析し、国家公務員 OB の活躍促進に向けた施策の在り方の検討に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 学識経験者等による研究会の開催
- ② 国家公務員 OB の民間企業等における活躍事例の収集・分析
- ③ 周知用事例集の作成

(2) 働き方改革法におけるコンサルタントの課題に関する検討業務

(調査研究目的)

本業務は、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成 30 年法律第 71 号）の成立を受け、建設コンサルタント会社が同法への対応を的確に行うことができるよう、その課題等を検討する際の参考に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 建設コンサルタント会社における働き方改革関連法への対応に関する事例の収集・整理
- ② 国及び地方公共団体における働き方改革関連法への対応に関する事例の収集・整理
- ③ 建設コンサルタント会社における働き方改革関連法への対応に関する課題の抽出・整理

(3) 諸外国における情報公開制度に関する調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、諸外国における情報公開制度について、法令等の最新の内容を調査するとともに、情報公開制度をめぐる最近の議論や制度の実態等、各国における情報公開制度をめぐる最新の動向を調査し、総務省が我が国の情報公開制度に係る検討を行う際の参考に資することを目的として実施した。

(対象国：アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、韓国)

(調査研究項目)

- ① 調査対象国の情報公開法制比較表の作成
- ② 調査対象国の情報公開法の翻訳
- ③ 情報公開制度を巡る最近の動向調査

(4) 独立行政法人の業務・財務の状況に関するデータ等の一覧的な収集

(調査目的及び調査項目)

本業務は、独立行政法人の財務諸表等のデータを所定の様式に従い集計し、独立行政法人における業務・財務の状況を的確に把握することにより、総務省が共通的な制度の企画及び立案を行うに際しての参考に資することを目的として実施した。

(5) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究

—IIAS 国際大会(チュニス大会)における発表論文の収集、分析・整理—

(調査研究目的)

本調査研究は、チュニジア共和国チュニス市において開催の IIAS 国際大会（2018 年 6 月 25 日～29 日）で発表される論文等を収集し、これらを分野ごとに分類・分析・整理することにより、総務省が行う諸業務の今後の改善に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 各国の業務改革に関する研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ② 各国の個人情報保護制度、情報公開制度、行政不服審査制度、行政手続制度などの共通法制的な制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ③ 各国の特徴的な行政管理制度に係る研究成果や行政実務の取組事例を収集した発表論文等について、導入手法や効果の視点を踏まえた我が国への導入可能性の有無等の分析